



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月3日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 勝己
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 堤 威晴 (TEL) 03-6911-3216
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	9,470	6.2	578	25.3	580	25.4	421	53.7
30年2月期第2四半期	8,918	7.5	461	811.5	462	777.4	274	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	7.77	—
30年2月期第2四半期	5.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	11,256	8,301	73.8
30年2月期	11,414	8,585	75.2

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 8,301百万円 30年2月期 8,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	13.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	4.8	2,730	3.6	2,732	3.6	1,835	5.2	33.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	54,291,435株	30年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	101株	30年2月期	101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	54,291,334株	30年2月期2Q	54,291,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）
四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は平成30年10月3日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

学習塾業界では、新学習指導要領への移行や大学入試共通テストの実施など2020年教育制度改革を控え大きな変革期を迎えております。また、AIやIoTなどの技術革新によりデジタル学習が急速に広がる中、他社との競争の激化も予想されます。

このような状況の下で当社は、今年度より中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」をスタートしました。顧客サービスの質を高める「人財育成の体系化」、顧客接点の量を増やす「ドミナント出店の継続」、時代に即した「新サービスの開発」の3つの成長戦略を軸に、ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで、持続的な事業成長の実現を目指しております。

当第2四半期累計期間におきましては、生徒募集に関して、テレビCMからWebや交通広告へのメディアシフトを継続して実施し、顧客志向のマーケティング活動を行いました。また、アルバイト講師採用も全社一丸となって継続的に進んでおり、8月末時点で講師数は10,000名を超えております。さらに、TEACHERS' SUMMITという独自の人財育成メソッドに磨きをかけ、働く人の活力を最大限に引き出すことでアルバイト講師を含めた従業員感動満足度を高めるなど、教室運営の品質向上に努めてまいりました。こうした取り組みの結果、問合せ数・入会数は堅調に推移し、在籍生徒数は35,368名(前年同期比106.9%)となっております。

「新サービス開発」としては、大学入試制度改革に伴う英語4技能対策の一環として、株式会社ベネッセコーポレーションが開発したオンライン英会話教材「English Speaking Training」(EST)の導入を予定しております。

新規教室開発については、都市部を中心に毎年8教室を目安とするドミナント出店を継続しております。今年度は3月に東京個別指導学院新御徒町教室(東京都)、同中目黒教室(東京都)、同西船橋教室(千葉県)、5月には関西個別指導学院吹田教室(大阪府)、6月には東京個別指導学院武蔵小山教室(東京都)を新規開校いたしました。既存教室の増床や移転などキャパシティ拡大についても、引き続き実施しております。

こうした事業活動を継続してきた結果、売上高は授業料売上高の増収に加え、講習会売上も概ね堅調に推移したことにより9,470百万円と前年同四半期と比べ551百万円(6.2%)の増収となりました。

営業利益は578百万円と前年同四半期と比べ116百万円(25.3%)の増益、経常利益は580百万円と前年同四半期と比べ117百万円(25.4%)の増益、四半期純利益は421百万円と前年同四半期と比べ147百万円(53.7%)の増益となりました。

なお、当社の事業内容は個別指導塾事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産合計は11,256百万円(前事業年度末比158百万円減少)となりました。

資産については、夏期講習会の実施により営業未収入金の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

[負債]

負債合計は2,954百万円(前事業年度末比126百万円増加)となりました。

負債については、未払法人税等及び未払金が支払いにより減少したものの、夏期講習会の実施に伴う講師給与の増加による未払費用の増加及び前受金の増加があったことによるものです。

[純資産]

純資産合計は8,301百万円(前事業年度末比284百万円減少)となりました。

純資産については、主に剰余金の配当支払いを行ったことによるものです。

これにより、自己資本比率は、73.8%(前期末は75.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,292百万円減少し、当第2四半期累計期間には6,481百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は403百万円(前年同四半期累計期間は665百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の増加に加え、売上債権が減少及び前受金が増加したこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は183百万円(前年同四半期累計期間は152百万円の支出)となりました。

これは主に、新規開校及び増床等のための有形固定資産取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は705百万円(前年同四半期累計期間は706百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、平成30年4月4日付「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました平成31年2月期の通期の業績予想を修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	19,800	2,700	2,702	1,788	32円93銭
今回修正予想(B)	20,100	2,730	2,732	1,835	33円80銭
増減額(B-A)	300	30	30	47	
増減率(%)	1.5	1.1	1.1	2.6	
(ご参考)前期実績 (2018年2月期)	19,175	2,634	2,636	1,744	32円14銭

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473,634	6,180,967
関係会社預け金	300,152	300,169
営業未収入金	648,464	1,856,148
たな卸資産	23,283	8,766
その他	515,158	449,941
貸倒引当金	△23,800	△18,591
流動資産合計	8,936,893	8,777,401
固定資産		
有形固定資産	633,987	648,950
無形固定資産	234,066	210,091
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,409,967	1,417,021
その他	199,287	202,676
投資その他の資産合計	1,609,255	1,619,698
固定資産合計	2,477,309	2,478,739
資産合計	11,414,203	11,256,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,252	11,559
未払費用	727,208	1,119,832
未払法人税等	596,360	275,298
賞与引当金	106,967	132,379
役員賞与引当金	9,833	—
その他	1,372,242	1,412,015
流動負債合計	2,822,863	2,951,084
固定負債		
その他	5,624	3,495
固定負債合計	5,624	3,495
負債合計	2,828,487	2,954,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,930,066	6,645,911
自己株式	△73	△73
株主資本合計	8,585,715	8,301,561
純資産合計	8,585,715	8,301,561
負債純資産合計	11,414,203	11,256,141

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	8,918,810	9,470,389
売上原価	5,702,439	6,113,347
売上総利益	3,216,371	3,357,041
販売費及び一般管理費	2,754,516	2,778,325
営業利益	461,855	578,716
営業外収益		
受取利息	453	503
未払配当金除斥益	232	181
その他	286	827
営業外収益合計	972	1,512
経常利益	462,827	580,229
税引前四半期純利益	462,827	580,229
法人税、住民税及び事業税	172,597	140,951
法人税等調整額	15,912	17,646
法人税等合計	188,510	158,597
四半期純利益	274,317	421,632

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	462,827	580,229
減価償却費	104,290	106,548
長期前払費用償却額	21,711	34,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,882	△5,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,875	25,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,916	△9,833
受取利息	△453	△503
売上債権の増減額(△は増加)	△1,419,407	△1,207,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,444	14,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,733	50,776
仕入債務の増減額(△は減少)	5,977	1,306
前受金の増減額(△は減少)	411,682	487,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,457	△115,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)	224,776	54,649
小計	△234,432	16,765
利息の受取額	453	503
法人税等の支払額	△431,978	△421,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△665,958	△403,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,622	△126,294
無形固定資産の取得による支出	△13,680	△8,546
敷金及び保証金の差入による支出	△39,420	△38,793
敷金及び保証金の回収による収入	13,821	1,788
長期前払費用の取得による支出	△7,409	△11,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,311	△183,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△706,003	△705,648
自己株式の取得による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,070	△705,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,524,339	△1,292,651
現金及び現金同等物の期首残高	7,207,651	7,773,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,683,311	6,481,136

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

②販売の状況

当第2四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	830,698	8.8	115.1
中学生	3,277,152	34.6	105.0
高校生	5,216,595	55.1	105.9
個別指導塾計	9,324,446	98.5	106.3
その他事業計	145,943	1.5	97.9
合計	9,470,389	100.0	106.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、CCDnet事業他であります。